

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	7,559,967	I 流動負債	1,470,181
1 現金及び預金	138,764	1 支払手形	16,012
2 受取手形	50,822	2 電子記録債務	238,339
3 電子記録債権	1,491,248	3 設備電子記録債務	93,146
4 売掛金	1,766,220	4 買掛金	432,781
5 商品及び製品	808,577	5 未払金	301,753
6 仕掛品	1,033,206	6 未払法人税等	63,194
7 原材料及び貯蔵品	1,041,389	7 未払消費税等	25,732
8 短期貸付金	1,195,905	8 未払費用	65,731
9 前払費用	7,644	9 契約負債	6,052
10 未収入金	4,668	10 賞与引当金	210,852
11 その他	21,518	11 預り金	16,582
II 固定資産	8,115,404	II 固定負債	632,709
1 有形固定資産	5,552,193	1 退職給付引当金	342,055
(1) 建物	1,640,580	2 役員退職慰労引当金	44,290
(2) 構築物	79,162	3 長期預り保証金	126,522
(3) 機械及び装置	791,616	4 資産除去債務	119,842
(4) 車両運搬具	11,024		
(5) 工具器具備品	70,782	負債合計	2,102,890
(6) 土地	2,867,269	(純資産の部)	
(7) 建設仮勘定	91,758	I 株主資本	13,438,431
2 無形固定資産	269,985	1 資本金	1,128,200
(1) ソフトウェア	206,389	2 資本剰余金	1,358,565
(2) 電話加入権	9,687	(1) 資本準備金	908,565
(3) ソフトウェア仮勘定	53,908	(2) その他資本剰余金	450,000
3 投資その他の資産	2,293,225	3 利益剰余金	10,951,665
(1) 投資有価証券	373,440	(1) 利益準備金	124,399
(2) 関係会社株式	1,706,768	(2) その他利益剰余金	10,827,266
(3) 出資金	730	別途積立金	4,903,094
(4) 長期前払費用	819	繰越利益剰余金	5,924,171
(5) 繰延税金資産	194,172	II 評価・換算差額等	134,049
(6) その他	22,092	その他有価証券評価差額金	134,049
(7) 貸倒引当金	△ 4,800		
資産合計	15,675,371	純資産合計	13,572,481
		負債純資産合計	15,675,371

損益計算書

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,592,845
売上原価		7,982,422
売上総利益		2,610,422
販売費及び一般管理費		2,425,328
営業利益		185,094
営業外収益		
受取利息	4,480	
受取配当金	95,423	
受取賃貸料	11,421	
その他	71,570	182,897
営業外費用		
支払利息	329	
その他	11,130	11,459
経常利益		356,532
特別利益		
固定資産売却益	39	39
特別損失		
固定資産除却損	2,841	2,841
税引前当期純利益		353,730
法人税、住民税及び事業税	61,706	
法人税等調整額	35,317	97,024
当期純利益		256,706

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

砥石事業

製品及び仕掛品…総平均法

商品及び原材料…移動平均法

貯蔵品……………先入先出法

研磨紙布関連事業

商品及び原材料並びに貯蔵品…先入先出法

製品及び仕掛品…総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産……………

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、発生した事業年度において一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、研削砥石、研磨布紙等の販売を行っております。これらの販売においては、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品の引渡時点が顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点において収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時点から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。